

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度		
事業番号	87	事業名	住宅耐震事業		担当課		都市計画課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		7-5-1-1 住宅耐震事業		
			（中事業名） 住宅耐震事業		決算書ページ		23, 27, 186 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち					
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり					
		施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上					
	その他	開始年度	平成14年度						
		終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可		
		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
		関連計画	長久手市耐震改修促進計画						
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）			
				②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 1197件 【事業内容】 住宅に対する耐震意欲を高め、地震に強いまちづくりを行うため、木造住宅及び非木造共同住宅を対象とし、耐震診断・耐震改修費の補助等を行います。		【アクションプラン指標】 ・啓発活動戸別訪問件数 ・木造住宅耐震改修補助実績件数 【その他の指標】 ・木造住宅耐震対策補助実績（除却、段階的改修、シェルター）		耐震改修等（除却等を含む）による対策により、地震による住宅の倒壊を防ぐことが出来る。 (成果指標名) 旧耐震基準の住宅のうち、耐震性が不十分なものを解消する。		大事業共通 建築物等の耐震化により、大規模な地震が起こっても住宅や建築物等が倒壊せずに人命と生活を守ることができる。	

Ⅱ活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
	1	【アクションプラン指標】	件	基準値	30	目標値	30	30	30	30	30
		目標値		30	実績	37					
	2	【アクションプラン指標】	件	基準値	1	目標値	1	1	1	1	1
		目標値		1	実績	3					
	3	【その他指標】	件	基準値	3	目標値	3	3	3	3	3
		目標値		3	実績	5					
	4			基準値		目標値					
				目標値		実績					
エピソード	事業開始の背景	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。									
	各年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
	R6	・ 木造住宅耐震改修等補助累計件数(診断結果耐震性有・改修済・除却済)236件 ・ 啓発活動として、戸別訪問（岩作地区を中心に37件の戸別訪問を行い、20件所有者に対面にて啓発）やイベントブースで建築士による相談会の実施（ブース来場者：約204世帯、ブース相談：8組（耐震相談4組、空き家相談4組）並びに市広報誌及びホームページにて事業の周知を図った。 ・ 旧耐震基準木造住宅所有者1,174件に耐震化補助事業に関する案内を郵送。R4年度までは、未診断のみを対象とされていたが、R5年度以降は、未診断の方及び診断済だが未対策の方を対象に案内を郵送。				R7					
	R8					R9					

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		旧耐震基準の住宅のうち、耐震性が不十分なものを解消する。	件	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度		
				27		31		37		32		32		
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					1件でも多く耐震性が不十分な住宅を解消することである。しかし、対象の数1,197件のうち耐震診断未実施の住宅があり、耐震性が不十分である件数を把握することができないため、過去5年間の補助利用実績の平均値以上の解消件数とする。 R2～R6平均：4.4件 目標値 5件（改修、段階的、除却、シルター）						
	評価の理由、分析													
	過去の実績から、国内で地震による被災があると補助件数が増える傾向にある。補助金の周知はできていると考えられるが、補助金をきっかけとして対策を実施してもらうように引き続き啓発を行う必要がある。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		耐震対策を推進するため、国庫、県費の範囲内において補助を進める。									
		改善ポイント												
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）														
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	補助金額の拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	耐震改修費補助金額について、国庫及び県費補助金額の増額に伴い所有者へ補助する金額を増額し、改修工事を行うきっかけを強化する。 ～R6：100万円/件 R7：115万円/件											
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												

IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持		事業費	予算	決算	予算	決算	予算			
			C. 縮小 D. 廃止			12,369	2,978	12,345	5,383	14,263			
		理由			特定財源	合計額	9,117	2,203	9,104	3,566	10,625		
		近年の補助金利用実績から、極力予算の範囲内で補助金額や件数を調整する。				(内 国費)	6,183	1,488	6,170	3,565	7,123		
						(内 県費)	2,934	715	2,934	1,751	3,529		
						(内 諸収入)							
						(内 その他)							
		積算額			一般財源		3,252	775	3,241	1,817	3,611		
		R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞											
		木造住宅段階的耐震改修費補助 2,000千円（600千円） 住宅耐震改修費等補助金 4,600千円（4,000千円） 木造住宅耐震診断委託 1,416千円（1,039千円） 通信運搬費 132千円（106千円） 住宅耐震相談会・セミナー等講師報賞金15千円（0千円） 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 600千円（600千円） 木造住宅除却費補助金 4,000千円（4,000千円） 非木造共同住宅耐震診断費補助金 1,500千円（1,500千円） 非木造共同住宅耐震改修設計費補助金 0千円（500千円）											